

# 山口県

## 精神障害者の地域移行の取り組み

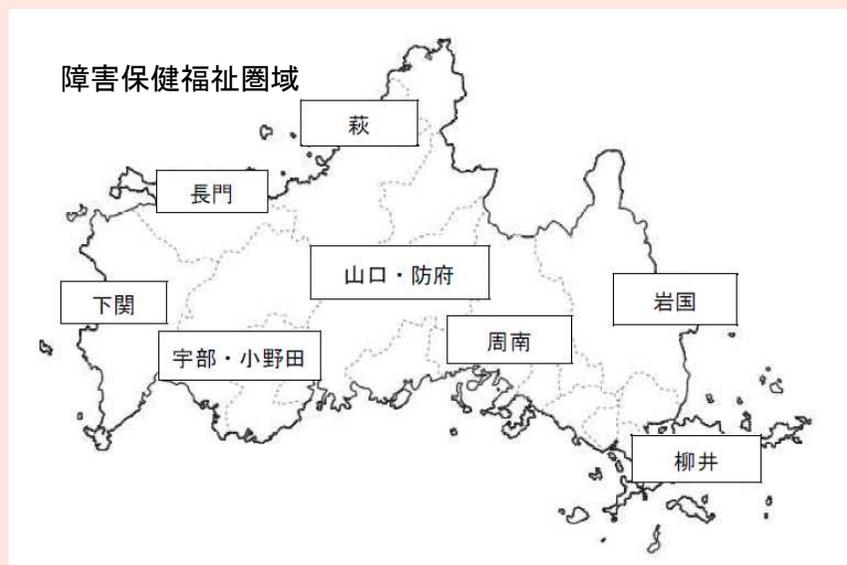
～保健所圏域ですすめる顔の見えるネットワーク～

山口県の精神障害者の地域移行については、障害保健福祉圏域毎に健康福祉センター（保健所）、相談支援事業所が協働し、精神科医療機関、福祉サービス提供者の協力のもと、特に関係者間の連携を中心に長期入院者の地域移行の取組を進めてきたところである。しかしながら、自立支援サービスにおける「地域移行支援」との連携は必ずしも十分とは言えず、さらなる地域移行に向けての取組が課題であった。

平成27年度からは、保健所の特性を活かしながら地域移行の取り組みを圏域ごとに進めているところである。

## 1 県の基礎情報

## 山口県



## 取組内容

## 【人材育成の取り組み】

- 「中核的人材育成研修」への参加
- 「中核的人材育成研修」参加者による研修企画
- 相談支援従事者、医療機関従事者の「地域移行・地域定着」研修事例検討

## 関係機関連携推進の取組

## 【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 関係機関ネットワークの構築（保健所圏域単位）  
保健所「圏域調整会議」の開催（年2回程度）
- 地域移行事例検討会の開催（保健所圏域単位）  
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加
- 県地域生活移行推進会議の設置（予定）  
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加

## 基本情報

圏域数	8カ所
人口	1,398,152人
精神科病院の数	31病院
精神科病床数	5,919床
入院精神障害者数	3か月未満：865人（15.5%）
	3か月以上1年未満：920人（16.5%）
	1年以上：3,778人（68.0%）
退院率	入院後3か月時点：50.1%
	入院後1年時点：81.9%
相談支援事業所数	一般相談事業所数：55
	特定相談事業所数：83
障害福祉サービスの利用状況	地域移行支援サービス：6人/月
	地域定着支援サービス：16人/月
保健所	8カ所
（自立支援）協議会	地域生活移行推進会議（H28年度～） 福祉人材育成機関企画調整会議（H28年度～）
精神保健福祉審議会	年1回程度

※H28年4月末時点（※「入院精神障害者数」「退院率」H25年度630調査）

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

精神科病院・入所施設からの地域移行支援

### ○圏域連絡調整会議

圏域別に市町、相談支援事業所、医療機関、入所施設の連絡会議を開催し、課題の共有や関係機関の連携体制強化を図る

- ・精神科病院からの移行プロセスを明示するマニュアルやリーフレットの作成
- ・精神科病院、入所施設からの地域移行事例の追跡調査→成功事例集の作成

### ○県地域生活移行推進会議の設置（予定）

全県的な現状と課題の共有、具体策の検討

### ○地域移行支援のネットワークづくり

多職種参加型の相談支援従事者専門コース（地域移行・定着）を開催し、「医療と福祉の連携を推進する多職種連携チームづくり」の推進

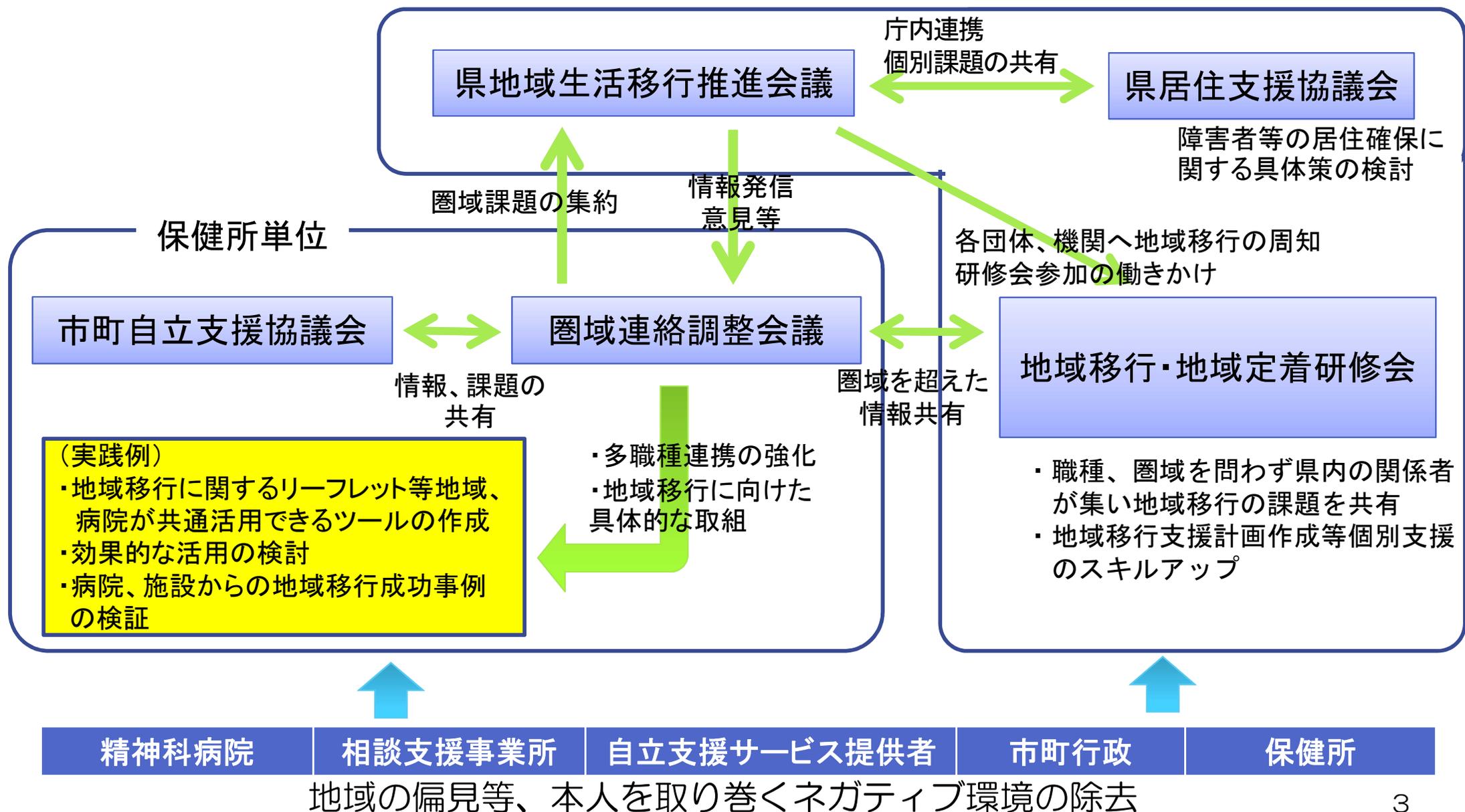
### ○地域の偏見等、本人を取り巻くネガティブ環境の除去

あいサポート運動の展開、障害者差別解消法の普及啓発

### ○住まいの場を確保するための支援

居住支援協議会の開催、不動産管理会社向けのマニュアル作成（他部局）  
グループホームの整備促進

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要



## 3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

年度	実施内容	実施主体	関係者
平成20年度～ 23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健所を中心に地域移行支援の取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との情報交換会</li> <li>・事例検討会</li> <li>・研修会(地域移行・人材育成)</li> </ul> </li> </ul>	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健所圏域毎に指定相談支援事業所等に「地域移行推進員」を配置。(H21年度から圏域ごとに相談支援事業所に委託)</li> <li>○環境づくり支援委員会(地域生活移行支援委員会)の開催</li> <li>○地域生活移行に関する研修会の開催(地域移行・人材育成)</li> <li>○精神科病院への実態、移行調査の実施</li> <li>○事業周知のための媒体作成</li> </ul>	県健康増進課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成24年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者自立支援法 地域移行・地域定着事業</li> </ul>	県障害者支援課 ・市町	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域移行・定着に関する研修会の開催</li> <li>○圏域連絡調整会議におけるアドバイザー派遣</li> </ul>	県障害者支援課	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域連絡調整会議の開催</li> <li>○地域移行事例検討会の開催</li> </ul>	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成28年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県地域生活移行推進会議の設置(予定)</li> </ul>	県健康増進課 県障害者支援課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(各圏域健康福祉センター関係職員)

## 4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

### 特徴(強み)

1. 地域移行を保健所圏域ごとに進めるに当たり、退院促進事業の取り組みの中で培ってきたネットワーク、社会資源を活用できる。
2. 所管部局においても、福祉、保健部局協働で地域移行に取り組み、居住支援等の課題については、他部局(住宅)と連携した横断的な取り組みを進めている。

### 課題

1. 具体的な成功事例、情報が少なく、これまでの地域移行の取り組みが医療機関、地域関係者の自信につながっていない。圏域連絡調整会議、自立支援協議会等、研修会を活用し、蓄積した事例を関係者に還元していくことが必要。
2. 当事者の意欲を喚起する取り組み(ピアサポーター活用等の検討)が未実施。

## 5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

### 今年度の目標

圏域内の地域移行を推進する多職種連携の取り組み

1. 圏域連絡調整会議等の協議を通じて、圏域の保健、医療、福祉関係者の顔の見える関係づくりを継続する。
2. 圏域毎に課題解決に向けた具体的な取り組みを始める。  
(移行のプロセスに係るマニュアルの作成、病院、施設からの地域移行事例の検証など)
3. 地域移行を促進する人材を継続して育成する。

次期	内容	実施主体
H29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域連絡調整会議の企画、運営(圏域アドバイザーの参画) 現状と課題の共有、630調査データ等の活用 事例検討会の開催(関係者が成功体験を共有し、事例を蓄積する。) 圏域の課題解決に向け、多職種、機関が協働した具体的な取り組みを実践</li> <li>○県地域生活移行推進会議の設置(予定) (県全体の現状と課題の共有、具体策の検討、居住支援協議会等の情報発信)</li> <li>○地域移行・定着研修会の開催(人材育成、多職種連携の促進)</li> <li>○医療機関に向けて、さらに地域移行事業の周知を図る。</li> <li>○地域移行事業の積極的な活用を提案する。</li> <li>○相談支援機関と連携した退院意欲の喚起に向けた働きかけ</li> <li>○退院支援委員会の機会等を活用した地域資源の積極的活用</li> <li>○他機関主催の研修会、地域移行関連会議への積極的な参加</li> </ul>	<p>保健所</p> <p>県所管部局</p> <p>精神科病院 相談支援事業所等</p>

